エリア経済経営研究への期待とおさそい

2020.5.19

エリア経済経営研究会代表

神田　榮治

エリア経済経営研究のすすめ

1. はじめに

ここでは、この小冊子を書くことになった理由について述べたいと思います。その際、まったく無名の私がなぜこういうことを厚かましくも提言するのか。どこの馬の骨かもわからない一介の地方公務員上がりの人間の言うことなど聞くまでもないとか、何の下地もないのに何を言うかとお考えの方もおられると思いますので、あえて私のやってきたこと(大したことはやってませんが)の一端を述べさせていただくことで、私が今回こういうことを呼び掛ける下地というか、動機付けについて申し上げることにしました。　　　私自身、自分のことを声高にしゃべる人たちには正直うんざりしているところもあります。したがってお読みになってある意味快く思われない方もおられると思います。しかしこのままではとんでもないことになるという危機感と、不遜ではありますがある地域についてある程度総合的に考える立場に長く携わった経験は、案外、国の役人にもあまりないだろうし、まして民間の人にもなかなか分かっていただけないかもしれないということで、あえて、結果として公務員たたきになることも覚悟のうえで呼び掛けることにしました。お許しいただきたいと思います。

私は、兵庫県庁に１９７２年に入り、まず当時の総合計画づくりのチームに配属されました。総合計画というのはまさしく字の通りで、県の行うすべての事業についての計画といえます。これがどうやらその後の私の人生を決めたというか、考え方を形成するのに大いに関係があったのではないかと思います。それはさておき、その後３３年間の県庁生活のうち断続的に延べ１８年間を総合計画づくりや近畿圏の調整に携わったことになります。それ以外にも商工部やその後の産業労働部長時代の産業関係の８年間がそれに次いで長い仕事となりました。この間には、阪神・淡路大震災後の産業復興に関わるいくつかの事業推進や復興計画の策定に事務方の責任者としてかかわりました。残念ながら産業復興は当初私の意図したようには動かず、兵庫県の経済活動はいまだ苦しい状態が続いています(拙論「産業復興２０年の教訓と課題」((日本災害復興学会誌『復興』第１２号))。そのほか、国際畑や福祉、健康医療、環境、生活文化、人事委員会など県庁の仕事のうち、建設と農業関係以外はほとんどすべてに携わったことになります。

最初の仕事の計画づくり(その後、貝原知事時代の兵庫2001年計画には全面的に、また井戸知事の最初の長期ビジョンにはその端緒に関わる)は、７０年代にそれまでの成長志向の地域づくりから環境保護や文化に重点を置いた地域づくりへと方向転換する際の坂井知事時代(1970～85)の総合計画でした。この中で私は「人間環境の保全と創造」分野と、「生活基盤の充実」分野の「生活環境の充実」の項について担当しました。計画策定の最終段階では新人の異動基準のため別の部署に異動していましたが、計画のタイトルへの提案依頼があり、結果として私の提案であった「２１世紀への生活文化社会計画」というタイトルを持つことになりました。この生活文化という言葉は、その後、兵庫県庁の組織名にも使われたほか、東京都や大阪府など全国的に長く使われることにもなりました。

この間、およびその後の県庁生活の中で、私は仕事に関して自らの考えに反して嫌々やったという経験はほとんどありませんでした。このようなある意味で幸運な仕事環境の中で、政策づくりに関しては最初の仕事の時の直属の上司であった大山吉雄さんから言われたように、自分としては常に知事になったつもりで考えることを心掛けてきました。

県庁をやめた後は４年間信用保証協会の理事長として、民間企業でいえば会長兼社長の仕事をつとめました。最初に２５０名の職員全員との面談をおこない課題の把握に努め、その後、新規商品の開発による保証契約の大幅回復、専用回線の採用やカーナビの全車登載等による業務効率の改善、中堅職員の中途採用の実施による欠員年代の補充（なんと１０年間にわたって男性職員が一人も採用されていなかった時期があった）、職員の健康管理の徹底、表彰制度の拡充などによる職員のやる気の醸成、支所の移転、さらに当時９００億円程度の基金運用益の３倍増など、いくつかの改革を進め、運用益では私が辞めた後も10年間は毎年、同水準の運用益の確保がはかられるようポートフォリオの形成をすすめました。ただしこの時期自分でただ一つ後悔が残っているのは、前任者のやった近畿の各協会の共同のシステム設計づくりが、たぶんホストコンピユータ方式だということでうまくいかないのを、私の代で終わりにしたことです。ある協会からは訴訟に持ち込むとまで言われましたが、何とか終わりにして別方式に切り替えたことです。いまでは結局その方が他協会にとってもよかったのではないかと思っていますが、もう少し早く決断できなかったのかとも思っています。

協会時代は、さいわい県庁時代と比べると比較にならないほど余裕のある仕事であったので、学生時代に十分やれなかった政治学の勉強を神戸大学の夜間の社会人大学院コースで学ぶことができました。この経験と県庁生活最後の仕事であった県立大学の仕事の関係でたぶんその後いくつかの大学で客員教授等になることにつながったのではないかと思います。

こうした県庁と信用保証協会での仕事、さらに大学で学生に教えていく際にいろいろ考えたことのなかで、改めて自分がかつて仕事の中で提案したことや、実施したことの意味や位置付けがはっきりと自分なりに自覚できてくるとともに、これまで自分の人生の中で培われてきた自分なりの人生哲学を意識するようにもなり、また世の中何が問題かということにもあらためて気が付くことができたのではないかと思います。

その一つが、経済学、とくにこの３０年以上日本に席巻している新自由主義とされる経済学は今や世の中の活動について十分説明していないし、公共の福祉の向上という政治行政の目的達成には役に立っていないどころか、むしろ阻害しているということです。それにもかかわらず相変わらずその種の論理を振り回す経済学者や、政治家、行政マン、ジャーナリストが多いのはどうしてでしょうか。経済政策等について影響力があり、かつ適切な提言をする研究者が少ないのではないでしょうか。あるいはまともな経済学者は仲間内の話はしても広く世間に訴えることはしないのでしょうか。

また個々の企業の経営を考える経営学を地域や国の経営に当てはめることがいかに害が多いかということにも気づきました。ノーベル経済学賞受賞者の一人クルーグマンも１９９６年のハーバート・ビジネス・レビューに書いた論文「ＡCountry　is　Ｎot a Company」で、「世界一大きな企業も、複雑性では国民経済の足元にも及ばない。・・・ビジネス階層にとって経済分析が難しいのは、クローズド・システムの論理で考えるのに慣れていないから…なにも、立派な経済学者になる方が立派な経営者になるよりむずかしいというわけではない（実際には、競争が少ないぶんだけ楽だと思われる）が、経済学とビジネスはまったく別のものであり、どちらか一つをマスターしたからといって、もう一方もマスターできると思うことなど論外であるし、理解できるかどうかすら定かではない。」と、対象が経営学者ではありませんが、経営者と経済学者との違いについて述べています。

そういったことを改めて指摘し、そのうえで一つのエリアの経済を活性化し、住民の生活向上に結び付けていくためには何が必要で、どう考えるべきかということについて、これまでとは別の角度からのアプローチを提案することが必要ではないかと考えるようになりました。あるいはこれまで研究され指摘されてきたにも関わらず、なぜかあまり重視されてこなかった成果を改めて取り上げて、ここでいうエリア経済経営に資するものとして捉えなおし、その研究深化などを期待したい、またそういう動きを僭越ながらすすめたいという思いで、今回こういう小冊子をまとめることとしました。

間違っていることは多々あると思います。是非ご指摘いただきたいと思うし、もし少しでも同意していただける部分があるとすれば、その方向への動きをそれぞれの立場で検討していただければこれに勝る喜びはありません。

1　なぜエリア経済経営研究なのか

　・なぜ地域経営学ではないのか

　　東京以外のほとんどすべての地域が衰退の道を歩んでいるように言われている。その中で政府も上から目線でかつては分散、今や地域創生という言葉で仕掛けをしているがあまり効果が上がっているとは思えない。一方それぞれの地域でも自らの地域の活性化のための工夫を様々行い、国に先駆けて福祉や環境政策を切り開いてきた。また、新たな産業づくりや、人口増加や少なくとも減少を抑えるための移住誘導策などを個々に工夫を凝らして頑張っている。そういう中で地域経済学や地域経営論などの研究も盛んで、環境や交通、まちづくり、内発的発展論やクラスターづくりをはじめ様々な産業振興策などについての経済的なアプローチや、個々の地域の活性化策についての、とくにある種成功事例の分析などが進められていて、それはそれでたいへん重要なことと思います。また、最近は飯田泰之さんたちの仕掛けている、稼げる街づくりということをキーワードにした行政の支援より緩和というような提言も出てきて、これまでの地域創生等の失敗から学び、現実的に地域経営のために何をなすべきかについての具体的な取り組みがぼつぼつと出てきているのは大いに楽しみです。

しかし、私なりの解釈では、まだまだ地域経済を多面的・総合的に捉え、そのシステムを明らかにするような研究は十分ではなく、また地域経営などに関わる研究はほとんどすべて個々の地域の事例研究か、あるいは地域というさまざまな主体の活動する場を全体的に説明するものではなく、単なる一組織としての自治体経営についての、企業経営論を下敷きに論じた経営論と捉えることができるのではないか。先に述べたように、一つの組織の経営を対象として経営学をエリア全体の経営に当てはめると、まさしく従来の経済学でも言われている合成の誤謬を招くもとともなることは、最近でも２００８年のリーマンショックの際に世界中が経験したことでも証明されているように思います。

日本はこのときばかりでなく、バブル崩壊以後ずっと今日に至るまで、当時からの企業と金融機関との悪しき関係のせいもあり、ほとんどの企業はせっかく稼いだ利益を投資と従業員の給与には向けないで、借金返しと内部留保に努めてきたことで、国内に十分お金が回らなくなり長期の不況を招いていると私は考えています。エリア経営に当たっては、こうした現象を起こさないように、社会全体でお金が何回も十分にまわることに注力し、それによってさまざまな分野での産業活動を活性化することを仕掛けるべきであると思う。そのためには、国も含め一つの地域・エリア全体の活性化やその中での経済あるいはそのエリア全体の経営にとってなにが重要なファクターで、どうすればその経営がうまくいくかという総合的な研究が不足しているのではないか、あるいはそういった取り組みの成果が十分生かされていないのではないかというのが、私の基本的な認識である。

ここでエリアというのは国、都道府県、市町村という単位のことを想定している。それはそれぞれそのエリア全体の経営に対して唯一の責任主体である政府を持っているからである。なお、エリアというといわゆる大都市圏や広域経済圏、国際経済圏なども考えられるが、通常それらにはエリア全体の経営に責任を持つ政府を有していない。EUの場合はすこし例外的だと思うが、一部事務組合や広域連合などはまさしく一部の領域にのみ協働性を持つものであり、ここではひとまず除外して取り扱いたいと思う。

こうした一つのエリア全体の経済の動きとそれを前提としたエリア全体の経営論として、これまで様々な分野で行われてきた優れた研究を生かし、捉えなおしていくことが必要ではないか、さらに改めて新しい切り口でエリア全体の経済や経営に関する研究をしていただきたいということで、僭越ながら「エリア経済経営研究」と名付けそれらの動きに期待し、またおさそいしたいということがこの小冊子の趣旨である。そしてそのうえで何よりも現在地域経営に唯一責任をもってあたらなければならない各地方政府には自らのエリアの、あるいはその周辺の地域も含めて中核・中枢的な役割を現に担わされる役割を持った地方政府については、それらの地域も含めた広域的なエリアの主たる政府として、適切なエリア経営に努めていただきたいというのが私の願いです。

・なぜ「経済経営」研究なのか

　　なぜ経済学とか経営学ではなく経済経営研究としたのか。それは一言で言って、経済学、経営学のそれぞれでは、エリア全体の経営については僭越ながらまだまだ不足だと思うからです。

　　経営学については、これも私は十分勉強したわけではありませんが、組織経営という点でエリア経営と共通点は多々あると思いますが、その対象は企業等のひとつの組織体であり、企業の目的は利潤をあげることにあります。一方、エリア経営の目的は、エリアを構成しそこに生活する人々の、広い意味での生活を豊かにすること(単に経済的な豊かさだけではなく、逆に経済的にそれほど豊かでなくとも満足度の高い生活はある)であり、また、人々のなかにはお金持ちから貧者、子供から高齢者など多様な人々が暮らす中で、産業のみならず福祉、教育、医療健康、文化などまさしく３６０度の方位を持つ事業を遂行しながら目的を達成することにあります。そこには単なる組織経営やリーダーシップの在り方だけでは当てはまらない問題が多々あります。

　　また、経済学は、これまた私は素人でありますが、初期のあまりにもラフな学問からどんどん発展していることはある程度承知しており、なかでも計量経済学やゲームの理論など幅広く使われるものや、最近の空間経済学や行動経済学、実験経済学、制度の経済学さらには歴史といった時間軸を取り込もうとしたものなどかなり緻密な成果をあげているものもあることは素晴らしい成果だと思います。

例えば藤田昌久・浜田伸明・亀山嘉大さんたちの東日本大震災からの産業復興に関する優れた著作である「復興の空間経済学－人口減少時代の地域再生」を読むと、私には十分理解できない数式部分が大事とは思いますがどこまで理解しているのか自分でもよくわかりませんので触れませんが、大筋としての、たとえば、東京一極集中の経緯などは常識として考えていた議論を非常に説得力を込めて説明され、また、これからの人口減少社会では特に、「個々の人間・人材から始めて、企業をはじめとする生産活動におけるあらゆる組織、教育・研究機関、あらゆるレベルにおける政府・公共体、さらには都市・地域の多様性を増大させる必要がある」としていることは、全面的に賛成です。また、全国的に大きな比重を占めている水産業に対する分析と提案、全国よりも高い構成比を持つ製造業に対する分析などはまさしく空間経済学の成果として強い説得力を持っているなど全体として非常に優れた研究だと思います。

ただ、例えば阪神・淡路大震災後の兵庫県経済の私なりの見方によると(拙著「危機を乗り越えた企業たち」や前掲の拙論「産業復興２０年の教訓と課題」参照)、兵庫県の場合、市場が広く海外にまで開いている製造業については、非常に早い段階から鉱工業生産指数が全国を上回り、震災前の水準を乗り越えていったのに比べ、地域内生産額の６割強を占める３次産業が回復せず、結果として県内のGRPは全国に比べ大きく立ち遅れ、１人当たり県民所得の全国順位は、震災当時１０位台であったものが、その後ずっと２０位台を低迷しています(H27年度は２９位)。内需に対する対応が特に被災地では大事になっているものと思います。３次産業に対応した統計等の不備の結果もあるが、ご著書ではその点をまちづくりとコミュニティの形成ということで、間接的に捉えられていることは、長年にわたり兵庫県という一つのエリアの経営について考え続けてきた立場から、また兵庫県の産業復興に忸怩たる思いを持っている私にとっては物足りない感じがしました。

また、さらに勝手な欲を言えば、内生的な集積力と分散力がどの時点で拮抗するのかとか、少なくともその集積力や分散力で動くこととなる人々には、最近働く場を求める以外の他の動機としていろいろな要因が見られるのではないかということも気になります。例えば子育てのために保育料や医療費の減免制度が手厚いからとか、教育費にある種の補助があるからとか(この世代にはいわゆる非正規社員が多数存在し、低所得での生活を強いられているため、高度経済成長を経験してきた私たちとは異なって、こういう志向は思いのほか強い。なお、言うまでもないが、非正規社員の割合は今では全勤労者の４割に達している)、また、１０年以上前に私が兵庫県で医療福祉等の担当部長をしていた時には既に、特別養護老人ホームや有料老人ホーム等の高齢者の入所施設が自身の住所地にないために他市の施設に入居し、入居された施設側の市では高齢者にかかる様々な費用の負担をどのように出身市に求めるのかという問題が発生していました。東京都や東京圏では今後増える高齢者用の施設を果たしてどれだけ確保できるか懸念されています。たとえばこうした要素を加味した分析も必要かもしれません。

その他環境経済や、社会保障の経済学、文化と経済などいろいろな分野についての経済的な分析もこれまで進められてきていますが、エリア全体の経営を考えるためには、ある意味でこうした特定の分野や部分を対象に理論化した、いわば「木」だけではなく、それらをある意味で総合的に組み合わせた「森」としてのエリア全体を対象とした経済的な分析も必要だと私は考えています。そうでないと現状のようにかえって経済の一面を見るには優れたものであっても、全体の経営から見ると場合によってはむしろマイナスの効果の方が大きいといったこと(これは上の著作についてのコメントではありません)にもなりかねないのではないでしょうか。

また、例えば上にあげた私の希望通りではなく違ったアプローチともいえるものですが、RESAS(地域経済分析システム)によって各地の経済分析が容易にできるようになったことは、従来、イベントの経済効果算出などでしかなかなかお目にかからなかった地域産業連関分析の成果を経済学者だけでなく、普通の公務員や地域経済に関心のある人たちが容易に使え、地域経営に経済学者や研究者と一緒になって考えることができるようになったことは、全国的な視点だけでなく、地域という下から見た視点と同時に議論する場が提供されたということで画期的なことだと思います。こうした取り組みも一つの道かもしれません。他の分野でもありえればおもしろいと思います。いずれにしても、エリア経営を担っている者と研究者との対話がもっと必要かもしれません。

改めて枝廣淳子氏の「地元経済を創りなおす」をみると、イギリスのNew Economics Foundationの「漏れバケツ」理論を適用して考えると、例えば高知県の２０１０年の産業連関表から計算される域際収支はマイナス３５０,６３０百万円に対し、東京のそれはプラス１９,０３２,７０９百万円(いずれも私が単純計算)にのぼり、東京で最もプラスに貢献しているのが「本社」であるとのことである。

　　また、ある地域に１万円が入った時の地域内乗数効果は、仮に地域内での購入・調達が２０%、地域外での購買・調達が80%のA地域と、逆に地域内での購入・調達が80%、地域外での購買・調達が２０%のB地域を比べてみると、A地域では最終的に１万円の収入が２５００円の価値を生み出すのに比べ、B地域では約４万円の価値を生み出すことになるそうです。

　　さらに、工場誘致をしてもその部品調達のほとんどが地域外からのものとすれば、誘致の経済効果は微々たるものともしています。工場の海外進出や公共事業の減少もあって、秋田県知事は２０１３年度の年度初めの挨拶で、「今までは雇用というと、市町村も県もどこへ行っても『工場誘致』でした。しかし『工場誘致』という言葉はもう死語であります。」と述べたそうです。

私も、学生に地域金融の話をするときにはいつも、「幹線道路沿いに商店が多く立地しているが、それらが全国チェーンの店なら、そこで買っても地域にはほとんどメリットがない。金は、東京からきて東京に戻っていくだけだ。また、神戸製鋼のような神戸に本社のある大企業でも兵庫県内で新たな投資をするときの資金は東京で調達して、地元の資金循環にほとんど寄与していない。」という話をすることにしています。地域の産業政策は、いかに地域内で資金が循環するかを念頭に置いて立てる必要がありますとも言っています。果たして、地域内での資金循環の度合いが地域経済にどの程度影響するのか。あるいは、具体的に地域内での資金循環を促す産業・経済政策はどのようなものがあるのか、改めて問いかける良書だと思います。

1. エリア全体の経済の動向を見つめつつ、エリア経営を的確に進めるための検討課題

ここでいくつか、検討すべき課題等についてあげておきたいと思います。

課題1　国全体の経済を活性化するにはいわゆる高福祉高負担と中福祉中負担のどちらが望ましいのか

　　　　　　　　　(GLOBAL NOTEの資料より私が作成)

　　　　グラフにあるように、９０年代以降スウェーデンのGDPは、日本のそれより基本的に大きな伸び率を示していることがわかる。両国の国民負担率を比較すると、平成２９年度の「厚生労働白書」によれば、２０１３年で日本が租税負担率２４．１%、社会保障負担率１７．５％、計４１．６%に対して、スウェーデンは租税負担率４９．９%、社会保障負担率5.7%、計５５．７%と日本に比べてかなり高い負担をしていることがわかる。GDPの伸びの違いはそれにも関わらずなのか、それだからこそなのか、実際はその他もろもろの政策の違いや労働組合組織率がスウェーデンは77%、日本は17%などといった社会的な仕組みの違いなどが入り混じっての結果と思う。例えば、岡崎憲芙・斉藤弥生編著「スウェーデン・モデル」によれば、２０世紀後半以降のスウェーデンにおける事実として、①女性議員排出率の高さ、②税金の高さ、③福祉水準の高さ、④女性就労率の高さ、⑤国際競争力の高さ、⑥透明度の高さ、⑦難民保護数順位の高さ、⑧教育への公的支出の多い国、⑨投票率の高さ、⑩若手抜擢主義の高さなどが指摘されている。また、湯元健治・佐藤吉宗「スウェーデン・パラドックス」では、スウェーデン・モデルの特質として、①オープン・エコノミーと健全なマクロ経済・財政運営　②ＩＴインフラの整備とイノベーションを生み出す戦略的研究開発、③高い女性の労働参加率と子育て支援の仕組み、④包括的かつ大胆な環境政策と環境に対する高い国民意識、⑤連帯賃金制度と呼ばれる労使協調型の賃金決定の仕組み、⑥人間を重視する積極的労働市場政策と実学志向の強い教育制度、⑦労働インセンティブと企業活力に配慮した税・社会保障制度をあげている。経済産業研究所で日本の国民負担を１０％増やしたときにどうなるかという研究もあるが、日本という場で考えた場合、歴史的・社会的な要素などを考慮した時に、もうすこし突っ込んで、ではどうなのか、そのあたりのメカニズムを明らかにしてほしい。

また、スウェーデン経済については、かつてミュルダールが自国スウェーデン型の福祉国家論を著したときに、自己の価値判断が入りすぎているといった批判があったようであるが、どんな研究者も自分の価値判断基準からは逃れられない宿命を持っていると思う。それを前提に議論がなされないと意味がないのではないか。そういう意味では、欧米主流の経済学にはいわゆる合理主義が入り込みすぎて大胆な仮定なしには成立しないにも関わらず、極端に言うといつの間にかその前提を忘れ去ってしまうこともあるのは、私だけのことだろうか。いずれにしても、日本の現状はそういう合理主義的な前提をそのまま適用してもいいのだろうか。そういう検証も必要ではないかと思う。そのうえで日本の社会経済の活性化のためには国民負担はどの程度が適切で、それに見合う国民への社会福祉給付はどの程度が適当なのか、あるいはどういう形の給付が適当なのか、それを実現するためにはその周辺の制度や政策をどのように組み立てるべきなのかというような研究が出てこないのだろうか。

私が１９７２年に県庁に入って、最初の職場で参加させられた日本ＩＢＭとの共同研究であった５０年後の社会像のシミュレーション作業は、当時ローマクラブの「成長の限界」に触発されてシステムダイナミックスというソフトを使った兵庫ダイナミックスと称していたが、大変ラフではあったが、人口、経済、交通、環境や資源問題を中心として社会のいろいろな側面の変化がそれぞれ相互に干渉しあって変化していくといった、ある意味で不完全ながら社会全体の姿をシミュレートしようとするものであった。それでもその後その提言を踏まえて、近畿全体で産業廃棄物を広域処理するフェニックス計画を生み出し、今に続く結果も残している。いまやAIといわれるようなその分野では当時と比較にならないほどの劇的な進歩を経た技術やソフトを使い、様々な施策の実施によるエリア経済全体への影響を適切に評価し、トータルとしてのエリア経営に資するような作業ができないものだろうか。もちろん当時も感じていたが、こういった作業にはある種のまやかしと言っては言い過ぎだが、研究者の意図が出すぎる面や飛躍があるような気がして当時は抵抗を感じていたものだが、しかし、それでも必要なことであると思う。

誰かやりませんかと思っていたら、２０１６年に日立と京大が組んで２０５２年までの日本の未来シナリオをＡＩを用いて取り組んでいただいていた。今後日立は、そのアプリを改善し、全国の自治体にも無料で開放されるとのことである。それを活用し、さらにそれぞれ独自で変数等をいじって、それぞれの政策をどれほど、どのような形で実施したらどういうことになるかといったシミュレーションを行い、また、それを世に問うという動きを期待したいと思います。

そのほか財政学の赤井伸郎氏が「行政組織とガバナンスの経済学」で、行政単独の場合と独立行政法人が絡む場合のガバナンスに関わる経済分析をやられているが、こうした優れた研究も他にたくさんあると思います。「木」に関わる分析も「森」全体の分析に欠かすことのできない要素であり、課題はほかにもたくさんあると思うが，ここでは省略します。

課題2　ごく少数の大金持ちと少数の中間層、多数の貧困層からなる経済と、少数の大金持ち、少数の貧困層、大多数の中間層からなる経済と、どちらの経済がより発展的か。

　　　　現在の世界は、半分しか経済学の論理が通用しないという人もいる。すなわち、ごく　少数の人が世界の富の半分を所有しているため、その半分の富に対しては、一般の経済学の論理が通用しないという。個人では消費しきれないほどの富の大部分は、たぶんいろいろな投資に回されるだろう。その投資の行き先の大部分は自国内や自分のエリア内にとどまることなく、大部分は他国の案件に投資され、自国内の経済に資することが少なくなるだろう。その結果自国の経済は発展を阻害されるのではないかということではないかと思う。むしろ多くの人が富を分かち合っている方が、経済への好循環が期待されるのではないだろうか。こういうことにも検証が必要ではないかと思う。

　　サミュエル・ボウルズは「不平等と再分配の新しい経済学」で、平等主義的資本主義と呼ぶに値する国々には、北欧諸国(フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク)と、東アジア(韓国、台湾、日本)という全く異なる二つの類型があると指摘している。このうち北欧モデルは、不平等なストックから生み出されるフローを平等化することで機能し、東アジアモデルは相対的にストックが平等であるがゆえに平等主義的になっているという。日本の場合は戦後の農地改革がその端緒のようである。そして、2つのモデルの長期的記録は、平等の上昇が資本主義経済の生産性促進動学を必ずしも阻害しないばかりか、強化することを証明しているとしている。この東アジアモデルを資産中心型生産性促進的再分配と呼んでいる。果たしてこれが正しいのか、さらなるアプローチやその深化をはかる検証がまたれます。

課題３　３次産業に関する適切な産業政策はどういうものか。或はないのか。

　　　先に述べたように、今や先進国の経済はその大宗がサービス業など３次産業によって占められ、ＧＤＰという指標もその意味があまりなくなってきて、例えばＯＥＣＤの「より良い暮らし指標」などが使われたり、幸福の経済学などということも言われたりしている。私も、１９７２年に最初に兵庫県に入った時から、将来の経済予測とともに社会指標と当時言われていた調査に携わってきたが、少なくとも当時の指標づくりに当たっては、かなり恣意的な要素が入り込むものだと思わざるを得なかった記憶があります。今もそういう点は否定できないのではないかと思いますが、間違っていたら教えてください。

それはさておき、３次産業については多様な産業がひしめいていること、ターゲットが絞り込みにくいこと、適切な統計等のデータが不足していることなどから、適切な産業政策・経済政策がとりづらく、いきおいお徳用買い物券の発行など消費を一時的に刺激するだけの施策などでお茶を濁すことになりがちになっているのが現状ではないかと思う。はたして適切な３次産業施策、ひいては適切な経済政策とはどのようなものか、じっくり検討する必要があるのではないでしょうか。

課題　4　なぜ行政改革がつづけられているのか、行政改革は何のために行われるべきか

　　例えば、日本では１９８５年以後２０１８年の今日に至るまでの３０年以上の間、全国の都道府県(たぶん東京以外の４６道府県)や現在1718に減ったほとんど全ての市町村で、毎年のように行政改革が進められるよう政府が誘導している。その計画のほとんどは、本来の行革の趣旨である社会構造等の変化に合わせて行政体制や事業を再整備していくというよりは、ただ単に職員や事業を削っていくというマイナスの行革が大宗を占めたものである。この結果何が起こっているかというと、３０年以上毎年、国民経済計算、都道府県民経済計算の支出面の20%を占める政府支出が減らされたり、伸びを抑えられたりしてきたということだ。また、高齢化に伴って当然増えるのが当たり前の社会保障費に対して十分な手当てをせず、逆に税金を減らして支出を抑えるようなことをやって来ている。このため、国民経済に直接的に大きなマイナス効果をあたえるとともに、所得の少ない高齢者はますます消費を抑え込まざるを得ず、若年層も将来に不安を感じ、消費に回すべき分を貯蓄や保険に回すなどしてマイナスをさらに上乗せしているのではないか。

企業が内部留保に励み、投資や賃金にあまりお金を使わないこととともに、これでは日本の経済が良くならないのは当然だと思われる。いわば日本はこの３０年以上の間、下手するとこのままでは今後もずっと、自らの首を絞めながら活動していくことになるのではないか。

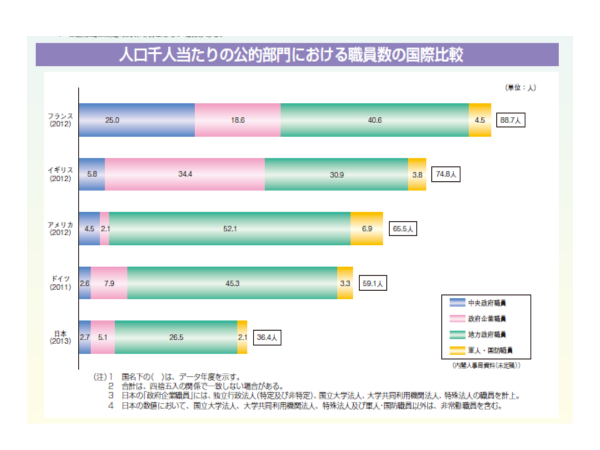
時代の変化に合わせた行政改革は当然必要である。しかしそれは何が何でも減らせばいいというものではない。まさしく公共福祉の向上のため、その基盤となる経済の活性化や住民福祉の向上に向かって行政が適切に執行されるように改革していくのが本来の行革ではないだろうか。やむを得ず減らす必要があるときには、3～５年の短期集中でやるべきで、３０年も続けるのは愚の骨頂ともいうべきことだと思う。なぜ誰も警告しないのか不思議だ。また仮に減らせばそのマイナスの効果をいかに補うかを常に考慮する必要がある。今でも行革とは減らすことだと考えて疑わない人たちや政党がいるということは誠に信じられない出来事である。また何が何でも行政よりも民間の方が効率的でいい事業ができるのだと盲信している人が多いのは誠に困ったことだ。

私は自らが公務員だったことである種のひがみもあるのかもしれないが、あるい公務員だったからこそ行政というものがどういうものかということについて、非公務員の人たちとは違った価値観をもっているために、先のような言葉を聞くと、「この人は何もわかっていない」と考えてしまう。先進国の中で今でも公務員を減らし続けているのは日本だけだ。単なる経費削減は地域経済や国家経済にとってプラスに働くのではなく、

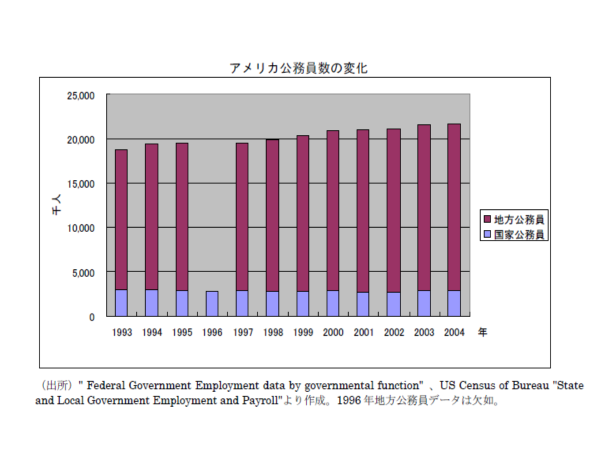
むしろマイナスに働くということが分かっていないとしか言いようがない。

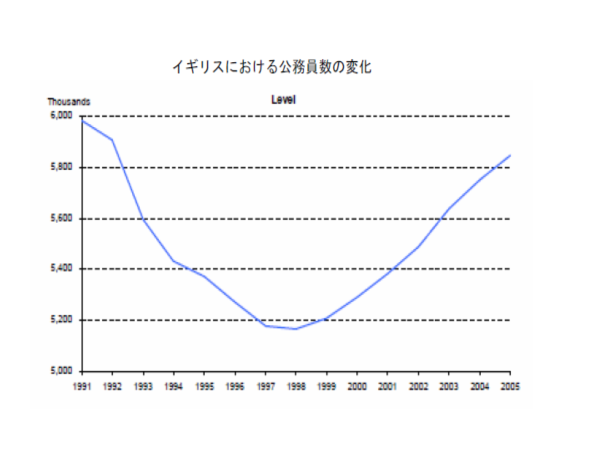
　ちょっと古いが、公務員数に関する国際比較のグラフ等を参考までに掲げる。このうちアメリカとイギリスの公務員数のグラフは、社会経済研究所の委託で野村総研が平成17年に行った調査報告のものである。その他フランスやドイツのものも掲載されているが、いずれも公務員数が増加している傾向をあらわしているためか、なぜかあまり喧伝されていない。

　日本と違ってヨーロッパでは最近ＥＵの中で、経済１強のドイツに対して周辺の経済状態がよくない国を中心として、さらにイギリスなども含めいわゆるＥＵの緊縮財政に反対する野党勢力の台頭が顕著であるようだ。ポルトガルなど反緊縮派が政権を担った国では急激な経済情勢の回復もみられるところもある。ＥＵの中の特にユーロを採用している国では、財政金融政策に独自の対策を取りがたい状況があることの結果だといわれている。日本の地方政府がそれぞれの財政金融政策を中央政府の強力なコントロールの下に置かれていることと何やら似た状況にあるのかもしれない。日本の場合はそれが３０年も続いているのが、さらに状況を悪くしているのではないかというのが私の考えである。









(参考1)これまでの行革の歴史

・第１次臨時行政調査会(1961-64)

・第２次臨時行政調査会(1981-83)

　第１次答申(1981.7.10)

・第一次臨時行政改革推進審議会(1983-86) ここから現在まで毎年のように行革

・第２次臨時行政改革推進審議会(1986-90)

・第３次臨時行政改革推進審議会(1990-93)

・行政改革委員会(1994-97)

・行政改革会議(1996)

・公共工事のコスト削減対策に関する行動指針(1997)

・規制緩和委員会(行政改革推進本部内)(1998)

・中央省庁等改革基本法(1998)

・規制改革委員会(規制緩和委員会の名称変更1999)

・行政改革大綱(2000)

・公共工事コスト削減対策に関する新行動指針(2000)

・中央省庁再編(2001)

・総合規制改革会議(2001)

・規制改革・民間開放推進会議(2004)

・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(2006)

・規制改革推進本部及び規制改革会議(2007)

・行政刷新会議(2009)

・規制・制度改革に関する分科会(2010)

・内閣官房行政改革推進室(2011)

・行政改革実行本部(2012)

・行政改革推進会議(2013)

・規制改革推進会議(2016)

主な課題

　・特殊法人等改革　・公務員制度改革　・公益法人改革　・総人件費改革

　・地方分権　・電子政府の実現　・政策評価　・行政の言率用・効率化

　・規制改革　・民営化の推進

(参考2)　地方行革の沿革

１９７０年代はいくつかの自治体で独自に行革

１９８０年代

　第一次行革審では、自治体に対しても減量化・効率化・歳出抑制を強く求める意見

　　・地方行革大綱(1985.1)と同時に自治事務次官通達で８５年８月を目途に行革大綱を　　策定するよう求める。おおむね３年程度の大綱をその後も引き続き策定して行革を進めることが自治体における行革の標準型に。

　　１９９０年代

　　・地方行革指針(1994)　・新地方行革指針(1997)　いずれにおいても全国の自治体に対して、行革大綱の策定・見直し、事務施業の見直し、組織・機構の見直し、定員・給与の適正化、行政の情報化等を求める。

　　　一方で、地方分権一括法(1999)

　　２０００年以降

　　・地方行革指針(2005)　５年程度の集中改革プラン策定・公表を求める

　　・地方公共団体の財政の健全化に関する法律(2007)　夕張市の破綻を契機

(参考3)これまでの行政改革の動機(住民の福祉向上などの観点も考えられるが経済的な側面から考察する)

・　財政改善のための行政費用の削減

* 民活のための規制改革

　行政費用の削減に伴ってその機能を民間に任せる

　民間の活躍範囲を広めて市場経済の拡大を狙う

* 国から地方へ地方分権しその分野の活動をより活発にまた拡大することを狙う

1. 行革のエリア経済に対する影響

　先に述べたように、行政改革で中央政府、地方政府含めて政府支出をへらしたり、当然伸びる支出を抑え込んだりすることにより、経済全体の支出面の２０%に大きなマイナスの影響が出る。また、分配面でも公務員等消費の抑制につながり、それが企業の生産面の抑制にまたつながることは言うまでもない。

　一方、政府支出が減る事業面で民間が取って代わることが期待されているものもあるが、その事業に関して言えば、民間ではむしろ経費の効率化を求めすぎて、結果としては公務員がやってきていたころよりも、経費の削減やいくばくかの事業効果の改善につながることもあるが、全体経済への影響はむしろマイナスになっている可能性も大きい。この辺りも検証が必要だ。

エリア全体の経済の動きを見据えつつ全体の経営を進めるにあたっての検討課題をいくつか挙げたが、ほかにもたくさんあると思う。皆さんの知恵を傾けていただければありがたいことです。

3　私なりのエリア経済経営のための一つの視点

(1)　私が学生に教えるときに必ず最初と最後の時間に言うことですが、地域活性化のためには地域の活力度ということを考える必要があると思います。それは当たり前のようなことですが、次の式で説明しています。学生の反応はさっぱりですが。

　地域活性化度＝(各種地域活動主体・資源の数×活動の量×活動の質)の総和

　地域経営の目的は、地域の活力の維持・向上を図る地域活性化にあると思います。上式で各種活動主体とは、中央・地方政府、人口(数、年齢構成、職業別など)、交流人口、企業、団体、NPOなど各種社会的活動主体、趣味のグループなどのことです。活動の種類とは、生活、仕事、趣味、その他社会的活動、地域活動、移動などを含みます。各種資源とは、自然、人材、各地の産物、交通利便性、インフラ、人的ネットワークなどとします。

　ここで大事なのは、いくら立派な資源があっても人がいなければ何の意味もないということです。

　私の中学生の時ですから、もう６０年近く前のことですが、当時の先生に映画に連れて行ってもらったことがあります。「渚にて」という映画で、世界が核戦争の結果、次々に死に絶えていく中で、南半球のオーストラリアに最後の時がやってきつつあるとき、突然ランダムな無線が入ってきます。発信源を確かめに行くため、避難していたアメリカの原子力潜水艦がサンフランシスコの沖まで行きます。そこで潜望鏡から見た景色は、壊れずに立っている以前通りのビル街の中で坂道の下にケーブルカーが止まっています。しかし、あたりには人っ子一人いなくて、ただ、新聞紙が風に吹かれて舞っているだけでした。その光景が６０年近くたった今でもくっきりと頭に残っています。要は世界最高の都市施設があっても、素晴らしい自然資源があっても人がいなければ何の価値もないということです。人がいて初めて資源の価値が生まれるのです。そういう意味で、地域の活性化度の中心に人を持ってきました。当たり前のことですね。

　なお、「交流人口」という言葉は、私が参画した「２１世紀兵庫研究委員会」の２０３０年を見据えた１９８２年の提言に端緒があります。その中で、全体を示す提言として、ただ一人全体に関わっていた私が報告書の副題として「直流社会から交流社会へ」と名付け、少子高齢化が進む２１世紀には社会の様々な場面で交流を仕掛けていくことが社会全体のエネルギーを保つ方策だと書いたものを受けて、翌年私の先輩の福田さんが研究書の中で初めてエイヤと交流人口の定義をしたことに始まります。その後当時の国土庁が次の全総のための準備として交流人口を位置付けたいとして作った研究会に私も全国の県代表として参加しました。結局、計数的には正確性に欠けていたので、言葉だけが生きることになったものです。

　上記の式が、いわば地域活性化理論の1ともいうべきものです。

(2)　この式を活用してたとえば具体的にどう考えていくかの一例

　今各地では定住人口が減少してきたため、交流人口を増やそうとしています。それはそれで正しいのですが、まずは今住んでいる人々(定住人口)の活動を豊かにすることです。要は活動の量と、質を増やすことです。具体的には住民の文化的な活動や地域活動などを増やす工夫をすることで、それが外からくる交流人口の増加にもつながります。単に、交流人口の増加だけに絞って考えると、今の政府が進めようとしている民泊のような問題が生じることになります。枝廣さんの著作にもあるように、工場誘致をしてもその工場で使う部品がエリア外からくるものだったり、農作物を移出してもそれの加工品を移入しているのでは、むしろエリア経済にとってマイナスだったりすることがあります。

4　エリア経済経営研究会へのお誘い、あるいは同趣旨研究のおすすめ

　　　またまた私事で恐縮ですが、2016年秋に小さな勲章をいただきました。その際、天皇陛下から、「皆さんは、これまで世のため、人のため、社会のために尽くしてこられました。」というお言葉を賜りました。私は自分の仕事をしてきたのは、まずは食べるため、家族を養うためであり、また、仕事を通じて自分のやりがいを感じて満足するためでありましたが、一方で、確かにお言葉のように「世のため、人のため、社会のために」という気持ちを持ちながらやってきたと思います。決して「国のため」とは考えませんでした。「国のため」という言葉は、容易に「時の政権のため」という言葉に置き換えたいと考える人たちがいます。お言葉で「国のため」という言葉を使われなかったのは、そういう使い方に利用されないためではないかと感じたのは私の勝手な思い込みかもしれません。

　　　いずれにしても、社会科学の研究もいたずらに人間の行動を探求するだけではなく、「世のため、人のため、社会のため」になる研究にしたいですね。「売手よし、買手よし、世間よし」という「三方よし」の理念は、古来の近江商人の経営理念とされています。近頃言われる「ウインウイン」などという言葉と比べてなんと深い味わいのある言葉でしょうか。経済学にも三方よしの研究はないのでしょうか。今回の提案はそういう意味で、三方よしの経済経営研究のおさそいともいえます。

エリア経営に当たっては、経済学、経営学に加え、社会学、政治学、法学等の社会科学さらには、環境、医療、都市計画等も含めた総合的な取り組みが必要なことは言うまでもありません。したがってエリア経済経営研究には様々な分野からのアプローチが求められます。しかし、その中でも特に経済学と経営学の方々には特にここでいう趣旨をご理解の上、ご検討をお願いしたいと思います。

ここで掲げた課題等はごく限られたものだと思います。なにしろ一つのエリア全体にかかわる問題や対象は、それこそ方位３６０度にわたり様々なものを含み、中には互いに相矛盾するのではないかと思われるものさえあると思います。だからこそいわゆる経営学の成果を単純にそのままエリア経営に適応してはならないのです。しかもこういったことに関する関心が、マスコミを含め政治や行政に直接間接に関わる人の中で、現在、まったくと言っていいほど失われていると私には思われるのです。今後、微力ながらエリア経済経営研究会という名で、何らかの研究促進活動を始めようと考えています。少しでもこの趣旨にご賛同の方々のご参加や、それぞれのお立場での調査研究活動やそれらに基づく社会的な提言や活動が盛んになることを願ってやみません。

(エリア経済経営研究会)

　　　研究会自体はまだ発足していません。今後2018年度内に第1回の研究会を開催したいと考えています。研究会の趣旨は、これまで縷々書いてきたような考えのもとに、エリア経営に携わる人間と、研究者がお互いに腹蔵なく対話を重ね、少しでも「世のため。人のため、社会のため」になる成果を残そうとするものです。

(研究会への参加)

　　　この趣旨にいくらかでも賛同いただければ研究会にご自由に参加いただけます。研究会へのご案内のため、メールでご自身のお名前等をお知らせください。当方事務費等はございませんので、ご案内は当面メールに限らせていただきます。なお年会費等はございませんが、1回ごとの研究会の参加費として、数千円程度をいただきたいと考えています。登録された方には、出席の有無にかかわらず研究会の議事録を送付したいと考えています。

(当方の連絡先)

　　　研究会への参加ご希望の方は、下記のメールアドレスまで、ご住所、ご職業、お名前をご記入の上、ご連絡ください。

　　　　当方のEメールアドレス: [ehji.kanda@gmail.com](mailto:ehji.kanda@gmail.com)

神田榮治　生活協同組合コープこうべ非常勤監事、(特財)坂田記念ジャーナリズム振興財団評議員(以上2020.4.1現在)

　　　　　　　　　　　　　元兵庫県職員、兵庫県信用保証協会理事長、兵庫県労働委員会公益委員、兵庫県立大学客員教授、中国学園大学国際教養学部教授、大阪経済大学客員教授